



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 内外トランスライン株式会社
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 戸田 徹
 (氏名) 三根 英樹

TEL 06-6260-4800

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,539	28.8	201	236.5	212	43.9	124	121.1
21年12月期第1四半期	1,971	—	59	—	147	—	56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	50.89	49.10
21年12月期第1四半期	23.02	22.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	5,297	4,270	80.1	1,734.30
21年12月期	5,220	4,206	80.0	1,708.70

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 4,241百万円 21年12月期 4,178百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	4,350	3.0	360	16.0	390	1.6	210	1.9	85.87
通期	9,500	8.8	856	34.6	910	12.5	500	26.2	204.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 2,445,500株 21年12月期 2,445,500株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 2,445,500株 21年12月期第1四半期 2,445,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国の大規模景気刺激策に牽引された東アジア新興諸国を中心として景気回復傾向を見せつつ順調に推移いたしました。これに伴い国際間の荷動きも、地域的なバラつきがあるものの回復傾向が見えるようになりました。昨年1～2月を底に緩やかな回復を示していた日本からの輸出動向につきましても、海上コンテナによる輸出を含め、全般的に底堅く推移しております。

このような状況の下、主としてアジアに拠点を展開する当社グループは、当四半期において中国現法の広州支店が本格的に稼動するなど、グループ内連携を軸に積極的な営業推進活動を進めた結果、グループ全体における国際海上貨物の取扱は対前年比で大きく増加いたしました。

結果、第1四半期連結累計期間における売上高は2,539百万円（前年同四半期比28.8%増）となり、損益面におきましても、売上増が寄与し、また、販管費の削減にも注力した結果、営業利益は201百万円（同236.5%増）、経常利益は212百万円（同43.9%増）、当四半期純利益は124百万円（同121.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,297百万円（前連結会計年度末比76百万円の増加）となりました。増加の主なものは、有価証券100百万円等であります。

負債は1,026百万円（同12百万円の増加）となりました。これは主に、賞与引当金の増加等によるものであります。

また、純資産は4,270百万円（同64百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,849百万円（前連結会計年度末比12百万円の減少）となりました。その概要は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、148百万円（前年同四半期比168百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益211百万円の計上、賞与引当金60百万円の計上及び法人税等の支出104百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、112百万円（同125百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、債券等、有価証券の購入によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払により72百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね当初計画の範囲内で推移しており、平成22年2月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,571	2,862,438
売掛金	369,382	374,485
有価証券	399,118	298,606
その他	118,943	137,370
貸倒引当金	△785	△740
流動資産合計	3,736,229	3,672,161
固定資産		
有形固定資産	441,602	447,193
無形固定資産	102,015	104,173
投資その他の資産		
その他	1,046,834	1,026,460
貸倒引当金	△29,610	△29,610
投資その他の資産合計	1,017,224	996,850
固定資産合計	1,560,842	1,548,217
資産合計	5,297,072	5,220,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,104	503,060
未払法人税等	130,486	129,131
賞与引当金	60,973	—
その他	193,978	232,936
流動負債合計	879,542	865,129
固定負債		
退職給付引当金	64,386	66,525
その他	82,448	82,424
固定負債合計	146,834	148,950
負債合計	1,026,377	1,014,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,511	156,511
資本剰余金	146,511	146,511
利益剰余金	4,040,640	4,014,007
株主資本合計	4,343,662	4,317,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,839	△19,111
為替換算調整勘定	△95,600	△119,297
評価・換算差額等合計	△102,439	△138,408
新株予約権	7,682	7,682
少数株主持分	21,790	19,996
純資産合計	4,270,695	4,206,299
負債純資産合計	5,297,072	5,220,378

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,971,603	2,539,777
売上原価	1,255,153	1,687,102
売上総利益	716,450	852,674
販売費及び一般管理費	656,680	651,568
営業利益	59,769	201,106
営業外収益		
受取利息	8,249	8,743
保険解約返戻金	70,776	—
不動産賃貸料	8,006	7,341
その他	3,452	3,638
営業外収益合計	90,484	19,724
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,725	1,721
支払手数料	—	6,007
その他	878	661
営業外費用合計	2,604	8,390
経常利益	147,650	212,440
特別損失		
固定資産除売却損	67	982
投資有価証券評価損	46,636	—
特別損失合計	46,704	982
税金等調整前四半期純利益	100,946	211,458
法人税、住民税及び事業税	78,258	106,156
法人税等調整額	△34,403	△20,106
法人税等合計	43,855	86,050
少数株主利益	806	954
四半期純利益	56,284	124,452

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,946	211,458
減価償却費	10,717	16,463
販売促進引当金の増減(△は減少)	△1,445	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,126	60,765
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,516	△2,766
受取利息及び受取配当金	△8,249	△8,977
為替差損益(△は益)	1,718	△2,491
投資有価証券評価損益(△は益)	46,636	—
固定資産除売却損益(△は益)	67	751
売上債権の増減額(△は増加)	27,684	8,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,700	△11,593
未払費用の増減額(△は減少)	△31,197	△29,591
その他の資産の増減額(△は増加)	31,896	44,562
その他の負債の増減額(△は減少)	△29,087	△37,356
その他	—	47
小計	128,627	249,981
利息及び配当金の受取額	3,688	2,309
法人税等の支払額	△153,171	△104,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,854	148,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△6,581	△5,656
有形固定資産の売却による収入	—	319
投資有価証券の取得による支出	△12,114	—
貸付金の回収による収入	140	140
無形固定資産の取得による支出	△16,050	△2,312
その他	△5,672	△5,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,278	△112,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,820	△72,193
その他	△22,173	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,993	△72,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,449	24,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△331,677	△12,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,028	2,862,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,891,351	2,849,571

(4) 継続企業の前提に関する事項

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,572,743	385,940	12,919	1,971,603	—	1,971,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,847	88,667	28,394	153,909	(153,909)	—
計	1,609,591	474,607	41,314	2,125,513	(153,909)	1,971,603
営業利益又は営業損失(△)	28,627	32,031	△888	59,769	—	59,769

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア地域 …………… シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港
(2) その他の地域 …………… アメリカ

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,007,218	508,064	24,495	2,539,777	—	2,539,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,717	84,657	22,683	154,058	(154,058)	—
計	2,053,935	592,721	47,178	2,693,835	(154,058)	2,539,777
営業利益又は営業損失(△)	151,356	53,510	△3,759	201,106	—	201,106

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア地域 …………… シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港
(2) その他の地域 …………… アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	399,348	58,074	457,422
II 連結売上高（千円）	—	—	1,971,603
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	2.9	23.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域 …………… シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア（中東地域を含む）
 (2) その他の地域 …………… アメリカ、ヨーロッパその他地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	527,230	87,642	614,872
II 連結売上高（千円）	—	—	2,539,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	3.4	24.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域 …………… シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア（中東地域を含む）
 (2) その他の地域 …………… アメリカ、ヨーロッパその他地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。